

2021年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社動力

コード番号 1432

URL <https://www.doryoku.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 竜宏

問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 横山 浩司 TEL 0566-91-3880

中間発行者情報提出予定日 2020年12月18日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期中間期の業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	876	△13.0	△12	—	△13	—	△13	—
2020年3月期中間期	1,007	△6.1	△12	—	△11	—	△12	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	△7.04	—
2020年3月期中間期	△6.23	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期中間期	1,094	206	18.8	106.23
2020年3月期	738	219	29.7	113.26

（参考）自己資本 2021年3月期中間期 205百万円 2020年3月期 219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	0.00	0.00	0.00
2021年3月期	0.00		
2021年3月期（予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	△18.2	△20	—	△25	—	△25	—	△12.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期中間期	2,066,000株	2020年3月期	2,066,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期中間期	131,000株	2020年3月期	131,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2021年3月期中間期	1,935,000株	2020年3月期中間期	1,935,000株

※ 中間決算短信は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表および主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日）におけるわが国経済は、世界的に蔓延している新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、企業活動・個人消費ともに大幅な落ち込みとなりました。一部で回復の動きがあるものの、今後も景気は停滞するものとみられ先行き不透明な状況が続くと思われま

す。省エネルギー関連事業におきましては、太陽光発電システムを初期投資ゼロで設置する仕組みでの販売に広がりが見られることや、防災意識の高まりとともに既存の太陽光発電システムユーザーが蓄電池システムを導入する動きが活発になってきており、底堅いニーズがあります。また、V2Hの市場も徐々に成長を見せつつあります。一方では、雇用所得環境の悪化を背景に住宅着工戸数の減少が続くとみられ、市場を取り巻く環境は厳しさが持続しています。

このような状況の中、当社は広域に展開する安定した施工品質を軸に、主に新築市場における優良な新規取引先の開拓を推進するとともに、成長が見込まれる市場のニーズを取り込むため、当社の持つ「強み」をさらに強固にするべく工事ネットワークづくりを推進してまいりました。また、太陽光発電システム用架台について、マンションなどの陸屋根用の置き基礎架台を発売し、これまで提供できていなかった分野にも提供体制を整えました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大により、工事の一時見合わせや大幅な着工減による売上高、受注高の減少といった影響を受けることとなりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は 876,611千円（前年同期比13.0%減）、営業損失は 12,708千円（前年同期は営業損失12,242千円）、経常損失は13,100千円（前年同期は経常損失11,538千円）、中間純損失は13,613千円（前年同期は中間純損失12,062千円）となりました。

なお、当社の事業は環境建材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は前事業年度末より349,284千円増加し999,786千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加488,269千円、売掛金の減少25,945千円及び完成工事未収入金の減少106,234千円によるものであり、主な内訳は、現金及び預金761,088千円、売掛金88,648千円、完成工事未収入金94,376千円であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は前事業年度末より6,050千円増加し94,410千円となりました。主な要因は車両運搬具の増加1,388千円、特許権の増加1,916千円及び長期前払費用の増加2,556千円であります。主な内訳は、投資有価証券21,558千円、差入保証金34,568千円であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は前事業年度末より250,108千円増加し767,079千円となりました。主な要因は買掛金の減少135,553千円、短期借入金の増加370,000千円、未払消費税等の減少13,174千円及び賞与引当金の減少8,000千円であり、主な内訳は、工事未払金50,725千円、買掛金120,644千円、短期借入金480,000千円、1年内返済予定の長期借入金35,280千円であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は前事業年度末より118,840千円増加し、121,081千円となりました。これは長期借入金の増加118,840千円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は前事業年度末より13,613千円減少し206,035千円となりました。当中間会計期間の中間純損失の計上による利益剰余金の減少13,613千円が変動要因にあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の業績予想につきましては、2020年11月19日に公表いたしました「通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表および主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,818	761,088
受取手形	12,036	2,505
売掛金	114,593	88,648
完成工事未収入金	200,610	94,376
商品及び製品	—	4,965
未成工事支出金	34,158	35,571
原材料及び貯蔵品	724	7,524
前払費用	6,056	4,100
その他	9,502	1,005
流動資産合計	650,501	999,786
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	7,774	7,499
機械及び装置 (純額)	576	542
車両運搬具 (純額)	1,406	2,794
工具、器具及び備品 (純額)	2,631	3,208
有形固定資産合計	12,389	14,046
無形固定資産		
特許権	—	1,916
ソフトウェア	893	357
無形固定資産合計	893	2,273
投資その他の資産		
投資有価証券	21,558	21,558
出資金	182	182
長期前払費用	16,576	19,133
長期性預金	1,700	2,000
差入保証金	34,450	34,568
その他	609	648
投資その他の資産合計	75,077	78,090
固定資産合計	88,360	94,410
資産合計	738,861	1,094,196

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,198	120,644
工事未払金	50,233	50,725
短期借入金	110,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	—	35,280
未払金	4,281	3,808
未払費用	30,677	28,653
未払法人税等	1,068	534
未払消費税等	18,926	5,752
未成工事受入金	3,208	11,718
預り金	19,376	13,868
仮受金	—	1,094
賞与引当金	23,000	15,000
流動負債合計	516,971	767,079
固定負債		
長期借入金	—	118,840
預り保証金	2,241	2,241
固定負債合計	2,241	121,081
負債合計	519,212	888,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	217,243	203,630
利益剰余金合計	217,243	203,630
自己株式	△18,078	△18,078
株主資本合計	219,165	205,552
新株予約権	483	483
純資産合計	219,648	206,035
負債純資産合計	738,861	1,094,196

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,007,880	876,611
売上原価	818,744	692,873
売上総利益	189,135	183,737
販売費及び一般管理費	201,378	196,446
営業損失(△)	△12,242	△12,708
営業外収益		
受取利息	291	168
為替差益	—	727
その他	1,313	1,167
営業外収益合計	1,605	2,064
営業外費用		
支払利息	503	1,827
支払保証料	—	628
為替差損	398	—
営業外費用合計	901	2,455
経常損失(△)	△11,538	△13,100
特別利益		
固定資産売却益	—	21
特別利益合計	—	21
税引前中間純損失(△)	△11,538	△13,078
法人税、住民税及び事業税	523	534
法人税等合計	523	534
中間純損失(△)	△12,062	△13,613

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△11,538	△13,078
減価償却費	1,960	2,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,343	—
受取利息及び受取配当金	△398	△302
支払利息	503	1,827
売上債権の増減額 (△は増加)	25,857	141,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,440	△8,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,272	△135,061
未払金の増減額 (△は減少)	△449	△472
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,300	△13,174
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,521	△2,024
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	9,505	8,510
預り金の増減額 (△は減少)	△3,575	△5,508
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△8,000
差入保証金の回収による収入	10,000	—
その他	3,339	9,149
小計	44,752	△22,164
利息及び配当金の受取額	398	302
利息の支払額	△503	△1,827
法人税等の支払額	△1,062	△1,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,585	△24,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350	△300
定期預金の払戻による収入	9,860	—
有形固定資産の取得による支出	△1,000	△3,476
差入保証金の回収による収入	366	142
差入保証金の差入による支出	△1,721	△259
事業譲受による支出	—	△7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,154	△11,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	480,000
短期借入金の返済による支出	—	△110,000
長期借入による収入	—	160,000
長期借入金の返済による支出	—	△5,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	524,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,740	488,270
現金及び現金同等物の期首残高	155,877	272,818
現金及び現金同等物の中間期末残高	206,617	761,088

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報）
当社は、その主な事業として環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。